

事業番号	07 08 01	事業改善シート (29年度実施事業分)	■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	働きやすい職場環境づくり推進事業費	部局	産業労働部	課・室	労働雇用課	
		実施期間	S22 ~	E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp	
しあわせ信州創造プラン(総合5か年計画)						
プロジェクト	5 雇用・社会参加促進プロジェクト 7 活動人口増加プロジェクト					
施策の総合的展開	1-6 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり 3働きやすい労働環境づくりの推進					

### 1 事業の概要

現状 (予算編成時)	・少子高齢化が進行する中で、社会の活力を維持するためには、多様な働き方の普及や長時間労働の削減等により労働環境の改善を図り、人材の確保・職場定着につなげていく必要があるが、県内企業の多様な勤務制度の導入は全国と比較して進んでいない。(例)短時間正社員制度の導入企業割合 長野県7.7%、全国14.8%				29年度要求額	811,645 千円							
					職員数	11.50 人							
目指す姿	・県内企業における多様な働き方の普及や労働環境の改善により、働く意欲のあるすべての人が自らの働き方を選択し、能力を発揮することができる社会づくりを推進する。 (主な実施内容: 多様な働き方の普及促進、職場いきいきアドバンスカンパニー認証 など)												
事業コスト	区分(単位:千円)	27年度	28年度	29要求	29予算案	指標及びその達成状況							
	予算額	前年度繰越	0	26,392			No	成果指標	27年度末	28年度末(見込)	29年度		
		当初予算	45,711	28,108	811,645						目標値	成果	達成状況
		補正予算	26,392	13,736									
		合計(A)	72,103	68,236	811,645	0							
	Aの財源	一般財源	12,307	33,262	792,083		①	多様な働き方制度(短時間正社員制度)の導入企業割合	7.7%	調査中	18.0%		
		県債	0	0			②	職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	9社	60社	120社		
		国庫支出金	26,690	33,557	18,980								
		その他	33,106	1,417	582	0							
	決算額(B)	44,407											
概算人件費	職員数(人)	10.55	10.55	11.50									
	概算人件費(C)	87,312	87,312	95,174	0								
概算事業費(B(A)+C)	131,719	155,548	906,819	0									
成果指標設定理由	①多様な勤務制度(短時間正社員制度)の導入企業割合を成果指標に設定し、県内企業の多様な働き方の普及状況を測るため。 ②多様な勤務制度の導入及び従業員の処遇改善等の実践を行う企業を県が認証する「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証企業数を成果指標に設定し、県内企業における多様な働き方の普及状況を測るため。												

指摘事項等への対応	指摘事項	対応
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

予算要求からの主な変更点	
--------------	--

### 2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	プロジェクトNo	細事業名	29年度 実施内容(予定)	職員数(人)	28年度(当初)	29年度	
						(要求)	(予算案)
1		労働教育講座事業費	労政双方に労働関係法令等に対する理解を深めるための講座を開催するほか、学生・生徒を対象とした出前講座を実施	3.70	1,948	1,949	
2		労働相談事業費	県内4か所の労政事務所に労働相談員を配置し、労働相談に対応	4.20	10,866	10,856	
3		勤労者福祉施設運営事業費	地元市を指定管理者とした県内3か所の勤労者福祉施設の維持管理委託(地元市:飯田市、松本市、千曲市)	0.20	1,373	4,511	
4		勤労者福祉施設改修事業費	松本勤労者福祉センターの地元市(松本市)への移管に向けた改修工事の実施	0.20	0	570,923	
5		勤労者福祉施設解体事業費	中野勤労者福祉センター(H28.10.1廃止)の解体工事の実施	0.20	13,921	143,722	
6	5-5-1 7-2-1	多様な働き方普及促進事業費	①企業に対する多様な働き方制度導入や従業員の処遇改善に向けた働きかけの実施 ②働き方改革シンポジウムの開催等働き方改革の気運醸成に向けた啓発 ③「一人多役」型の働き方・暮らし方の普及	2.50	—	53,128	
7	5-5-1 7-2-1	テレワークによる就業の仕組み構築事業	・子育て期女性等を対象にITスキル習得セミナー等のテレワーカー育成講座を実施 ・テレワーカーへの業務を発注する企業を開拓し、セミナー受講者とのマッチングを実施	0.50	0	26,556	
合計				11.50	28,108	811,645	0

## 事業改善シート附表

事業番号	事業名	働きやすい職場環境づくり推進事業				部局	産業労働部		課・室	労働雇用課			■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検						
		細事業No	細事業名	項目	実施方法		29年度 実施内容（予定）	29年度 実施内容（実績）		29年度 実施状況	27年度	28年度	29年度			総合5か年計画プロジェクト		県民協働事業改善	
当初 (千円)	当初 (千円)					要求 (千円)			当初 (千円)		補正 (千円)	決算 (千円)	番号	施策の 総合的 展開	予算 (千円)	実施 年度	主な点検 区分結果		
07 08 01																			
1	労働教育講座事業費	労働教育の実施	直接	以下の①～⑤の労働教育講座を県下各地で開催 ①地区労働フォーラム（労働問題全般から時宜に適った内容をテーマとして設定し実施） ②心の健康づくりフォーラム（職場のメンタルヘルスをテーマとして実施） ③人権啓発講座（パワハラ・セクハラ等職場の人権問題をテーマとして実施） ④労務管理改善リーダー研修会（人事・労務管理、人材育成、福利厚生等をテーマとして実施） ⑤新社会人ワーキングセミナー（高校・大学生等に対して働く前に知っておきたい労働関係の基礎知識を講義）				1,948	1,948	1,949					1-6-3				07-06-02
2	労働相談事業費	労働相談の実施	直接	①労働相談員（嘱託）の設置 労政事務所に常勤・専任の労働相談員を配置 ②特別労働相談員の設置 弁護士等を特別労働相談員に委嘱し、高度で専門的な労働相談に対応 ③巡回労働相談所及び勤労者心の相談室の開設 市町村と連携し地域に出向いて行う「巡回労働相談」、メンタルな相談に対応する「勤労者心の相談室」を開設				10,665	10,866	10,856					1-6-3				07-06-03
3	勤労者福祉施設運営事業費	県立勤労者福祉施設の運営	指定管理	勤労者福祉施設の維持管理委託（地元市・県下3か所：飯田市、松本市、千曲市）				1,332	1,373	4,511					1-6-3				07-06-05
4	勤労者福祉施設改修事業費	県立勤労者福祉施設の改修工事の実施	委託等	松本勤労者福祉センターの地元市（松本市）への移管に向けた施設改修工事の実施				0	0	570,923					1-6-3				—
5	勤労者福祉施設解体事業費	県立勤労者福祉施設の解体工事の実施	委託等	中野勤労者福祉センター（H28.10.1廃止）の解体工事の実施				0	13,921	143,722					1-6-3				07-06-06
6	多様な働き方普及促進事業費 （職場環境改善促進事業）	企業に対する多様な勤務制度の導入や従業員の処遇改善の働きかけ アドバンス認証企業の幅広い情報発信	委託	①アドバイザー（10名）の企業訪問による多様な働き方制度導入等の働きかけ ②制度導入への社労士等による専門的アドバイスの実施 ③職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業（以下アドバンス認証企業という。）の事例集作成 ④ワークライフバランスの周知・啓発用資料の作成配布 ⑤専用サイト「ながのけん社員応援企業のさいと」の保守・管理 ⑥アドバンス認証企業のイメージアップ、人材確保に寄与するため、大手新卒就職支援会社への広告、合同企業説明会への参加支援等のインセンティブを実施（別事業で予算計上）				31,766	—	37,362				5-5-1 7-2-1	1-6-3 1-6-2				07-06-07
6	多様な働き方普及促進事業費 （働き方改革推進の気運醸成事業）	働き方改革推進の気運醸成のための啓発	直接・委託	①企業側と従業員側双方の働き方に対する意識の変化を促すため「働き方改革」をテーマにシンポジウムを開催 ②テレビCMによる企業、県民に対して「働き方改革」を啓発 ③県内事業所の多様な働き方の導入・運用状況や長時間労働の状況を把握するための調査を実施 ④労働局、労使団体及び県で構成する「働き方改革・女性活躍推進会議」を運営し、現状及び課題の整理、働き方改革の推進方法等を検討				0	—	9,533					1-6-3 1-6-2				07-06-07

事業番号	事業名	働きやすい職場環境づくり推進事業				部局	産業労働部		課・室	労働雇用課		■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検						
細事業No	細事業名	項目	実施方法	29年度 実施内容（予定）	29年度 実施内容（実績）	29年度 実施状況	27年度	28年度	29年度				総合5か年計画 プロジェクト		県民協働事業改善		備考 (H28事業番号)	
							当初(千円)	当初(千円)	要求(千円)	当初(千円)	補正(千円)	決算(千円)	番号	施策の総合的展開	予算(千円)	実施年度		主な点検区分結果
6	多様な働き方普及促進事業費 （「一人多役」型の地域社会づくり促進事業）	「一人多役」型の働き方・暮らし方の普及	直接・委託	地域社会を担う人材の確保・定着のため、地域における「一人多役」の働き方・暮らし方の普及を図る			0	—	6,233					1-6-3 1-6-2				07-06-07
7	テレワークによる就業の仕組み構築事業	子育て期の女性等を対象としたテレワークによる就業の仕組みづくり	委託	①育児等を理由に離職し、再就職を希望する女性等を対象にITスキル習得セミナー等のテレワーカー育成講座を実施 ②テレワーク活用の実例等を紹介する企業向けセミナー、コンサルティング等を実施し、WEBサイト作成等テレワーカーへ業務を発注する企業を開拓 ③事業終了後も業務受注が可能となるようテレワーカーと発注企業のマッチングを実施			0	—	26,556				5-5-1 7-2-1	1-6-3 1-6-2				07-06-07
合 計							45,711	28,108	811,645	0	0	0				0		